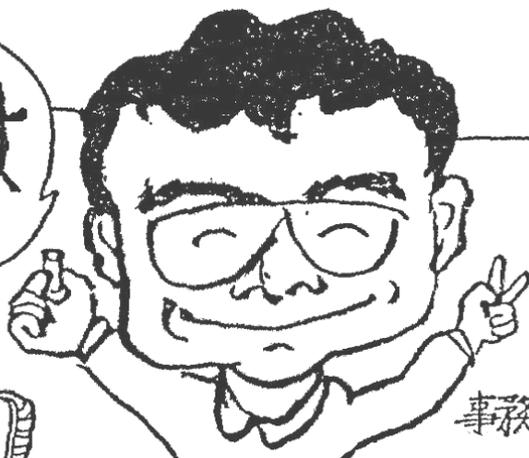


こんにちは

日本共産党 週刊県議会ニュース

2019年3月17日 NO.1012



さら とも ひこ

吉良富彦 です。

事務所 吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街
議会控室 823-9524 県議会内

年収 240 万円世帯に 29 万円もの国保料！

子どもの均等割 ●高すぎる国保料 減免の実行を 引下げ求め代表質 問に たち

ました。

高知市で、年収 240 万円の夫婦と子ども二人世帯の保険料は、約 29 万円！給与額の 1 ヶ月半分もの額で、「協会けんぽ」なら、半分以下の約 12 万円です。

国保が高い原因に「人头税」と同じ「均等割」があり、子ども 2 人分で 6 万円にもなります。

全国 9 自治体で 第一子から減免 全国ではすでに 9 自治体が高校生世代までを対象に所得制限なしで第 1 子から



減免しています。福島県では南相馬市で実施され、来年度、同県白河市も予定。

また来年度実施予定の岩手県宮古市は、均等割年額 1 人 2 万 5400 円。3 人の子どもがいる世帯で年額 7 万 6200 円の負担軽減、市はこれへの予算、1833 万円を計上しています。

尾崎知事「全国知事会として国へ要望」

自公政権が、国保の「都道府県化」で市町村に値上げを押し付けるもとで多くの自治体がここ 1~2 年の間に均等割減免を開始。

本県でも子育て世帯の負担軽減を図る減免措置をと求めましたが知事は「国の

責任と負担によって行って頂く必要があると考えており、引き続き全国知事会を通じて、粘り強く提言を行」うと述べるにとどまりました。住民の力で議会を動かし自治体独自の均等割減免を実現しましょう。

●観光地づくりは人づくり！

県議会での質問戦に続き、連日、議案審議が常任委員会で行われている。63 億円の予算をかけ、年間 435 万人観光客誘致を目指す観光振興施策は「自然体験型観光」推進。モンベルやスノーピークといった民間企業のノウハウを使っ て中山間地に活力を導入との考えはいいが、地域を支える住民を中 心に人材をどう育てるかの観点がないと、利用されて終わり、とな りかねない。

「観光地づくりは人づくり」と指摘した事が、「塾で商品開発した人 同士の連携を提案した委員」として、翌日 12 日の高知新聞の「創成塾」で観光底上げ・・・ という記事で取り上げられた。

キラリン にゃんでも通信



この観光キャンペーンが終わっ ても持続可能な地域を 作り考えあう職員や住 民がちやんと生まれ活 躍し続けることを想定 し応援する取り組みを 求めました。